

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 康子
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 累計期間	第18期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,483,625	4,094,848	4,756,348
経常利益	(千円)	222,996	316,498	361,994
四半期(当期)純利益	(千円)	133,261	198,865	211,933
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	414,462	414,462	414,462
発行済株式総数	(株)	1,290,860	1,290,860	1,290,860
純資産額	(千円)	1,793,306	2,095,646	1,865,150
総資産額	(千円)	2,793,999	3,216,027	2,955,431
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	105.28	161.23	168.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	104.43	159.35	167.37
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.2	65.2	63.1

回次		第18期 第3四半期 会計期間	第19期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.77	65.73

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社オプトは、平成24年11月に、同社が保有する当社株式のうち一部を売却したことにより、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は子会社及び関連会社がありませんので、財政状態及び経営成績の状況の分析並びに検討内容は、当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、当社の事業は電子書籍事業のみであり、事務所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産の部の分析)

流動資産は、前事業年度末と比べて、359,676千円(13.5%)増加し、3,025,657千円となりました。

主な増減内容として、現金及び預金が250,347千円増加、一部取引先からの回収期間短縮により、売掛金が99,240千円減少、有価証券が178,910千円増加しております。

固定資産は、前事業年度末と比べて、99,080千円(34.2%)減少し、190,369千円となりました。

主な減少内容として、投資その他の資産が99,706千円減少しています。

なお、当第3四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて、260,596千円(8.8%)増加し、3,216,027千円となりました。

##### (負債の部の分析)

流動負債は、前事業年度末と比べて、30,099千円(2.8%)増加し、1,120,381千円となりました。

主な増減内容として、買掛金が45,952千円増加、未払金が20,031千円増加、未払法人税等が61,680千円減少しております。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、30,099千円(2.8%)増加し、1,120,381千円となりました。

##### (純資産の部の分析)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、230,496千円(12.4%)増加し、2,095,646千円となりました。

主な増加内容として、四半期純利益198,865千円の獲得と、自己株式40,061千円の処分を計上しております。

この結果、自己資本比率は65.2%(前事業年度末は63.1%)となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における我が国経済は、欧米経済の停滞や日中関係の悪化など、外需の低迷及び企業活動や個人消費など、内需も上向き兆しが現れていないことにより、国内景気が後退局面に入っております。

当社を取り巻く事業環境は、当社がサービスを展開している端末であるスマートフォンとタブレット端末の出荷台数が拡大しています。ただし、スマートフォンに乗り換えるユーザーが増加したため、携帯電話端末の利用が減少しています。

IDC Japan株式会社の調査によりますと、平成24年7月～9月のスマートフォンの国内出荷台数は797万台と前年同期比50.2%増となっております。また、同期間のタブレット端末の出荷台数は前年同期比106.8%増の101万台まで拡大しています。なお、今後の見通しに関して同調査では、平成28年にはスマートフォン市場は3,806万台、タブレット端末市場は780万台まで拡大すると予測しています。

また、海外大手ECサイトが国内向け電子書籍配信サービスを開始し、報道で取り上げられるなど話題となっております。

このような環境の中で、当社では、ユーザーに対するサービスの改良、集客力の高いプロモーションの実施及びコンテンツの拡充と収益体質の強化に力を注ぎました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は4,094,848千円(前年同期比17.5%増)、営業利益は284,566千円(前年同期比39.7%増)、経常利益は316,498千円(前年同期比41.9%増)、四半期純利益は198,865千円(前年同期比49.2%増)となりました。

以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

## < 電子書籍事業 >

### 本店による電子書籍販売

当第3四半期累計期間においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）による販売拡大を図りました。なお、プロモーション戦略とは広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とはサイト改良やサイトを利用するうえでのサービス内容検討等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。また、新しい施策として「電子貸本Renta!」への個人向けアフィリエイトプログラム導入や、交通広告の出稿を行っております。

プレイス戦略としては、「電子貸本Renta!」への新規決済導入や、商品検索機能の改良等、使いやすいサイト構築を目指しました。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。また、当社が運営する電子書籍作品投稿サイト「uppi」で、引き続きユーザー参加型小説コンテストを行う等、オリジナルのコンテンツ開拓も進めています。なお、平成24年12月末現在における掲載冊数の合計は163,943冊（コミック55,570冊、小説・ノンフィクション56,399冊、写真集30,778冊、その他21,196冊）となっており、当第3四半期累計期間における販売冊数の合計は12,728,130冊（コミック11,073,155冊、小説・ノンフィクション1,414,745冊、写真集121,982冊、その他118,248冊）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は4,040,662千円（前年同期比17.9%増）となりました。

### 提携店を通じた電子書籍販売

当社で開発した「eBookBank」電子書籍販売支援システムを用いて、他社PC・携帯電話のECサイトで委託販売を行う等、当社と提携する店舗を通じた電子書籍販売について計上しております。また、アジア圏を中心とした海外での電子書籍配信も進めており、これについても計上しております。

当第3四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は48,071千円（前年同期比7.5%減）となりました。

### その他

「eBookBank」電子書籍販売支援システムの利用料による開発売上、電子書籍の制作による図書制作売上等を計上しております。

当第3四半期累計期間におけるその他の売上高は6,114千円（前年同期比79.4%増）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、22,943千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,290,860	1,290,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,290,860	1,290,860	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,290,860	-	414,462	-	189,389

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,228,900	12,289	-
単元未満株式	普通株式 1,060	-	-
発行済株式総数	1,290,860	-	-
総株主の議決権	-	12,289	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社パピレス	東京都豊島区東池袋 3丁目23番14号	60,900	-	60,900	4.72
計	-	60,900	-	60,900	4.72

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は、41,544株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	鈴木 賢	平成24年12月14日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,574,961	1,825,309
売掛金	894,648	795,408
有価証券	109,947	288,857
コンテンツ資産	288	1,529
その他	90,671	117,875
貸倒引当金	4,536	3,322
流動資産合計	2,665,981	3,025,657
固定資産		
有形固定資産	7,072	8,188
無形固定資産	736	245
投資その他の資産	281,642	181,935
固定資産合計	289,450	190,369
資産合計	2,955,431	3,216,027
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	513,505	559,458
未払金	286,657	306,688
未払法人税等	102,170	40,489
賞与引当金	14,961	11,767
その他	172,986	201,976
流動負債合計	1,090,281	1,120,381
負債合計	1,090,281	1,120,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金	189,389	189,389
利益剰余金	1,387,142	1,577,586
自己株式	125,860	85,799
株主資本合計	1,865,133	2,095,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	7
評価・換算差額等合計	16	7
純資産合計	1,865,150	2,095,646
負債純資産合計	2,955,431	3,216,027



( 2 ) 【 四半期損益計算書 】  
【 第 3 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,483,625	4,094,848
売上原価	1,504,485	1,700,901
売上総利益	1,979,139	2,393,947
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,002,568	1,322,288
代金回収手数料	381,933	382,696
貸倒引当金繰入額	2,908	3,322
賞与引当金繰入額	4,055	6,694
その他	383,982	394,378
販売費及び一般管理費合計	1,775,448	2,109,380
営業利益	203,691	284,566
営業外収益		
受取利息	2,417	4,186
為替差益	-	5,580
退会者未使用課金収益	23,595	22,163
その他	0	0
営業外収益合計	26,013	31,931
営業外費用		
為替差損	5,717	-
自己株式取得費用	990	-
営業外費用合計	6,708	-
経常利益	222,996	316,498
税引前四半期純利益	222,996	316,498
法人税、住民税及び事業税	95,444	119,513
法人税等調整額	5,709	1,879
法人税等合計	89,735	117,633
四半期純利益	133,261	198,865

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、当第3四半期累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,305千円	1,711千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

【セグメント情報】

当社は、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	105円28銭	161円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,261	198,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,261	198,865
普通株式の期中平均株式数(株)	1,265,737	1,233,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円43銭	159円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,316	14,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社パピレス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯崎 実生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。